

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	有形文化財			担当部局庁	文化庁		作成責任者
事業開始年度	昭和54年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	文化財第二課		文化財第二課長 山下 信一郎 資源活用課長 篠田 智志 文化財第一課長 齋藤 憲一郎
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文化財保護法 第1条			関係する 計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針) (平成27年5月22日閣議決定)		
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	本事業は、文化財を保存し、且つ、その活用を図り、もって国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1. 伝統的建造物群に関する選定保存検討 伝統的建造物群の保護行政に携わる者等を対象として、職務遂行に必要な基礎的事項に関する研修を行い、もって文化財保護行政の向上に資するとともに、広報資料を作製、配布し、広く制度の普及を図る。 2. 文化財建造物の登録の促進 文化財建造物の登録の促進を図るため、文化財登録制度の啓発・普及広報、登録候補物件の調査、登録プレートの発行を行う。 3. 近代文化遺産保護検討等 近代の歴史資料に関する所在・実態を把握するための調査を実施する。 4. 天然記念物保護体制等の充実に関する調査研究 天然記念物保護に関する調査研究、カモンカ生息・生態等調査を実施する。 5. 埋蔵文化財保存・活用等 埋蔵文化財を適切に保存し、積極的に公開活用を進めていくため、保存活用に関する調査研究を行い、発掘調査に関する手引きや公開活用に関する資料等を作成し普及啓発を図るとともに、埋蔵文化財担当者講習会を開催し担当者の資質向上を図る。 6. 日本における水中遺跡保護体制の整備充実に関する調査研究事業 日本国内における水中遺跡の保護に関する統一的な指針や手法を作成するとともに、水中遺跡の保護のために必要な体制を全国的に整備することで、国民の共有財産たる水中遺跡を確実に未来へ継承する。 7. AIを利用した文化財建造物の見守りシステム AIを利用し、文化財建造物の破損状況の分析等を効率的に実施できる点検手法を確立する。 8. 地域の文化財を担う専門的職員育成事業 地方公共団体の専門職員の多数を占めている埋蔵文化財専門職員等に対して必要な知識を教授し、地域の文化財を総合的に把握し、積極的な活用を担う人材の育成を図る。 9. 石垣の耐震診断指針策定事業 全国の城郭石垣の調査分析を行い、石垣の耐震性を判断するための診断指針を作成する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	92.5	104	121.5	140.1	231.4
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	22	6.6	-
		翌年度へ繰越し	-	▲22	▲6.6	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	92.5	82	136.9	146.7	231.4
		執行額	79.3	53	105.6		
		執行率(%)	86%	65%	77%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	51%	87%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	文化芸術振興委託費	83.8	168	要望額: 要求額の内文化芸術振興委託費105百万円			
	庁費	27.3	30.8				
	諸謝金	5.6	5.8				
	委員等旅費	14.6	15.1				
	職員旅費	8.8	11.7				
	計	140.1	231.4				

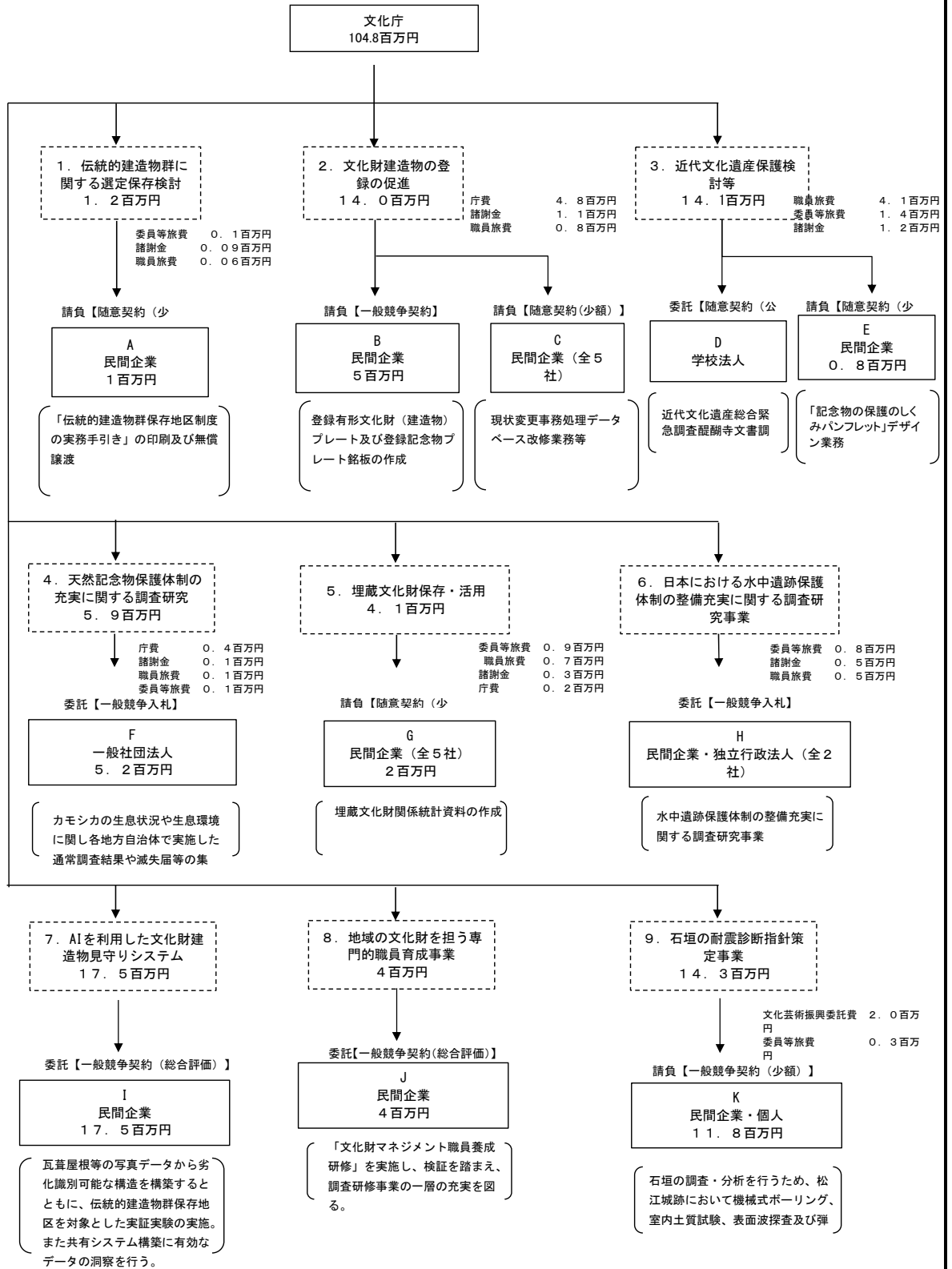
活動内容 (アクティビティ)		文化財等の適切な保存を図るための調査研究を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
		文化財等の調査研究件数	文化財等の調査研究件数。	活動実績	件	488	432	375	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度
		調査の成果によって保護措置がとられた事業件数	調査の成果によって保護措置がとられた事業の割合(調査の成果によって保護措置がとられた事業の件数/調査研究の件数)	成果実績	%	94.9	100	108	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		実績に基づく数値								
活動内容 (アクティビティ)		地方公共団体を対象に研修を実施する								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
		研修への参加	研修の実施件数	活動実績	件	5	4	5	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度
		研修受講者の満足度について、満足以上を8割以上とする。	研修後のアンケート調査(満足以上の人数/研修参加者)	成果実績	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		実績およびアンケートに基づく数値								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	12 文化芸術の振興							
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
	政策評価	施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-12_1.pdf						
		該当箇所	施策目標12-1-5、12-1-6							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業は、我が国の貴重な文化遺産を後世に継承するために必要な作業や調査を実施するものである。文化遺産は、その国のアイデンティティのひとつであり、国民のニーズも高く優先度が高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業は、我が国の貴重な文化遺産を後世に継承するために必要な作業や調査を実施するものであり、全国的な視野に立ち、国が実施する必要があるものである。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	文化芸術の振興に関する基本的な方針において重点戦略となっており、優先度の高い事業である。			
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	支出先の選定は、一般競争契約(最低価格)により行っており、選定の妥当性や競争性を確保しているため、支出先の選定は妥当である。他事業と同程度の公募期間を確保しており、広く募集を実施しているところである。しかし、結果的に一者応札となった事業は、特殊性、専門性の必要な業務であるため、受注希望の事業者自体が少ないことも推察されるが、入札説明会での説明をより詳細に実施することや、公告期間をこれまでより延長するなどの方策を行うことで複数者の応札を目指すこととしたい。				
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有					
競争性のない随意契約となったものはないか。					無					

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	各事業の規程において支出対象経費を明確に定めており、受益者負担とすべきものは支援の対象から外している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	競争入札を行うなどして競争性を確保し、効率的な予算執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各事業の規程において支出対象経費を明確に定めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	コロナウィルスの蔓延により委員会等が中止又はリモート開催となり委員等旅費等が不用として計上されている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	競争入札や企画競争を行うなどして競争性を確保し、効率的な予算執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	講習会等を開催し、文化財保護行政担当者の資質向上を図るとともに、調査事業の成果を活用し文化財の指定等を行うなど、本事業成果が有効に活用され、文化財の保存や活用が適切に図られている。事業の実施にあたっては、競争入札や企画競争を行うなどして、効率的な予算の執行を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の実施にあたっては、外部有識者等の意見を踏まえて、適切かつ効果的に低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、概ね見込みどおりのものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成した報告書等は関係自治体をはじめ、広く一般にも利用されるよう、公開している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、文化財の適切な管理、保存方法の検討、指定のための調査、文化財行政担当者の資質向上を図るための講習会など、文化財の保存・活用等のために必要な事業であり、その成果が適切な保存活用等に十分に活用されている。また、事業の実施に係る経費については、適切な執行に係る留意事項を周知するとともに、留意事項に基づいた会計手続きが行われている課確認することなどにより、適切かつ効果的に執行されるよう努めている。		
	改善の方向性	引き続き契約の競争性・透明性を確保し、執行の更なる効率化に努めるとともに、計画的な事業の実施による執行率の向上を図る。		
外部有識者の所見				
個々に異なる事業で構成されていることから、成果指標については、事業毎に設定が必要である。特に、近代文化遺産については、将来の国民の財産として適切に保存されることが求められることから、国民にとって本当に必要な文化遺産なのかを見極めるとともに、正確にそれらの保護の状況が把握できる指標の設定は重要である。 なお、連続して不用額が生じているものの合理的な理由があることから、事業の執行管理については適切に行われていると判断できる。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
の事業改善部内改善	この事業は、外部有識者の指摘を踏まえ、事業の成果を的確に把握できるよう、目的に沿った指標を検討・設定すべきである。 なお、不用額が生じていることについて、外部有識者の所見のとおり、合理的な理由があることから事業の執行管理は適切に行われていると認められる。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行善等改善	成果指標については、改めて検討をし、事業の成果を的確に把握できるよう、事業を調査研究を行うもの研修を実施するものの2種に分けて成果を記載するよう修正した。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	389			
平成24年度	412			

平成25年度	378			
平成26年度	373			
平成27年度	369			
平成28年度	349			
平成29年度	358			
平成30年度	359			
令和元年度	文部科学省 - 0355			
令和2年度	文部科学省 0358			
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.ヤマノ印刷株式会社			B.株式会社コトブキ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	庁費	「伝統的建造物群保存地区制度の実務手引き」の印刷及び無償譲渡	1	庁費	登録有形文化財(建造物)プレート及び登録記念物プレート銘板の作成	2.4
	計		1	計		2.4
	C.株式会社ベーシック			D.日本女子大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	庁費	現状変更事務処理データベース改修業務	1	委託費	人件費、事業費等	6.3
	計		1	計		6.3
	E.有限会社 津嶋デザイン事務所			F.一般財団法人自然環境研究センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	「記念物の保護のしくみパンフレット」デザイン業務	0.8	庁費	カモシカモニタリング調査等解析に係る業務	5.2	
計		0.8	計		5.2	
G.株式会社エニウェイ			H.独立行政法人国立文化財機構			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
庁費	埋蔵文化財関係統計資料の作成	1	委託費	人件費、事業費等	15.7	
計		1	計		15.7	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヤマノ印刷株式会社	2010001031248	「伝統的建造物群保存地区制度の実務手引き」の印刷及び無償譲渡	1	随意契約(少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コトブキ	1012301006814	登録有形文化財(建造物)プレート及び登録記念物プレート銘板の作成	2.4	一般競争契約(最低価格)	1	77.5%	-
2	株式会社コトブキ	1012301006814	登録有形文化財(建造物)プレート銘板の作成業務	2.6	随意契約(その他)	0	87.6%	入札をかけたが入札者がいなかったため随意契約

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ベーシック	1011101019332	現状変更事務処理データベース改修業務	1	随意契約(少額)	-	-	
2	株式会社 白橋	1010001046131	「史跡名勝天然記念物 重要文化的景観 登録記念物指定等目録」印刷	0.5	随意契約(少額)	-	-	
3	ニッタン株式会社	3011001017236	重文旧江戸城清水門・田安門建造物における消防用設備保守	0.3	随意契約(少額)	-	-	
4	株式会社 ジュッポークス	9120001115446	ファイルメーカー重要文化財目録及び防災調査データベース連携修正	0.1	随意契約(少額)	-	-	
5	株式会社三嶋園	8040001093528	史跡江戸城外堀跡溜池檜台の植栽管理	0.1	随意契約(少額)	-	-	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社			J.株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	人件費、事業費等	17.5	委託費	人件費、事業費等	4
	計		17.5	計		4
	K.株式会社千代田コンサルタント			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	文化芸術振興委託費	石垣耐震診断指針策定に係る敷地地盤調査	11.8			
	文化芸術振興委託費	石垣耐震診断指針策定に係る敷地地盤調査(微動アレイ探査)	1			
	計		12.8	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	4010401032249	令和3年度AIを利用した文化財建造物の見守りシステ	17.5	一般競争契約 (総合評価)	1	84.5%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社近畿日本ツーリストコーポレー	4010001148932	文化財マネジメント職員養成研修に関する調査研究	4	一般競争契約 (総合評価)	1	83.2%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社千代田コンサルタント	5011501013443	石垣耐震診断指針策定に係る敷地地盤調査	11.8	一般競争契約 (最低価格)	1	63.4%	-
2	株式会社千代田コンサルタント	5011501013443	石垣耐震診断指針策定に係る敷地地盤調査(微動ア	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	個人A		石垣の耐震診断指針策定予備調査	1	随意契約 (少額)	-	-	-